

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	▲ 44,493
①事業活動収入	1,185,941
・介護報酬等の公費(※)	390,429
・利用者負担金(※)	32,921
・その他収入	762,591
②事業活動支出	1,230,435
・人件費支出	863,711
・事業費支出	53,009
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	313,715
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 4,716
①施設整備等収入	950
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	950
②施設整備等支出	5,666
(3)その他の活動資金収支差額	28,782
①その他の活動収入	122,799
②その他の活動支出	94,016
当期末資金収支差額	▲ 20,428
前期末支払資金残高	204,874
当期末支払資金残高	184,445

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 80,104
①サービス活動収益	1,164,122
②サービス活動費用	1,244,226
減価償却費	6,636
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 1,602
その他サービス活動費用	1,239,192
(2)サービス活動外増減差額	21,178
①サービス活動外収益	21,950
②サービス活動外費用	771
(3)特別増減差額	▲ 4,425
①特別収益	43,123
②特別費用	47,549
当期活動増減差額	▲ 63,350
前期繰越活動増減差額	246,954
当期末繰越活動増減差額	183,603
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	39,760
その他の積立金積立額	1,130
次期繰越活動増減差額	238,055

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	2,699,685
①流動資産	289,153
②固定資産	2,410,531
(2)負債の部	428,910
①流動負債	139,240
②固定負債	289,669
(3)純資産の部	2,270,775
減価償却累計額	0

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
社会福祉基金	社会福祉事業の振興と地域社会における福祉の増進を図ることを目的とする。	361,202					

退職手当積立金	職員の退職一時金の支払いに備えることを目的とする。	49,020					
介護事業積立金	介護保険事業において修繕、備品等の購入に備えることを目的とする。	600,468					
財政調整積立金	財政調整に備えることを目的とする。	128,665					
地域福祉資金積立金	地域福祉活動の振興を図ることを目的とする。	874,811					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成18年1月4日	—
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成18年1月4日	—
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成18年1月4日	—
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	○	平成27年4月1日	—
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。

